

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

糖尿病と介護の内容、介護度、介護費等との関連に関する研究

研究分担者 杉山 雄大 国立国際医療研究センター 臨床研究センター
医療情報解析研究部 上級研究員

研究要旨

関東にある政令都市の国民健康保険・介護保険レセプトを用いて、前期高齢者における糖尿病と介護保険受給の関連を調べた。国保加入前期高齢者において、糖尿病、特にインスリン使用は介護保険受給と正の関連を認めた。一方で1介護保険受給者当たり総サービス点数は糖尿病群、特にインスリン使用群で低く、介護保険受給者の中で糖尿病患者が介護サービスのヘビーユーザーというわけではないという結果となった。今後後期高齢者のデータも含めて全体像を解明する必要がある。

研究協力者

小林廉毅（東京大学）

A．研究目的

糖尿病があることによって医療費がより多くかかることは論を俟たないが、介護費用の上昇と関連があるかどうかはわかっていない。本分担研究では、糖尿病の有無によって、全体として平均年齢、介護内容・費用、介護度などに差があるか、介護度ごとに平均年齢、介護内容・費用などに差があるかを調べる。

B．研究方法

使用するデータは、関東にある政令都市より提供を受けた国民健康保険（国保）・介護保険レセプトデータ（国保データベース処理が2012年6月-2015年2月のもの）、対象は2012年4月から2014年3月の間の国保被保険者であり、2013年3月末時点で65-73歳であった

者。介護保険受給は2013年度利用分の介護レセプト発生により検出し、要介護度は1被保険者の中で最も早くに出たレセプトにある要介護度で定義した。総サービス点数は被保険者毎に2013年度利用分として発生した介護レセプトのサービス点数を合計して算出した。糖尿病の有無とインスリン使用有無は国保医療レセプトから調べた（入院・外来問わず）。インスリン使用は2012年度診療でのインスリン処方で定義した。糖尿病は2012年度診療での糖尿病薬処方と糖尿病がある場合のみ算定可能な診療行為で定義した。対象者をインスリン使用群、非インスリン使用糖尿病群、非糖尿病群の3群に分け、群ごとの介護保険受給割合、要介護度の分布、1介護保険受給者当たり総サービス点数を計算した。

（倫理面への配慮）

データを提供した政令都市と東京大学の間で

データ利用に関する合意を確認することに加え、東京大学にて倫理審査を受けた。連結不可能匿名化されたデータであり、かつデータは厳重に管理し、スタンドアロンのPCで解析した。

C．研究結果

対象者 8 万人あまりの中、インスリン使用群が 9%程度、非インスリン使用糖尿病群が 2%程度であった。介護保険受給割合は全体で約 3%程度であり、それぞれの群での割合は非糖尿病群に比べ非インスリン使用糖尿病群、インスリン使用群でそれぞれ約 2 倍、約 5 倍程度であった。介護保険受給者の中での要介護度の分布は、インスリン使用群で要支援、要介護 1-2、要介護 3-5 がそれぞれ 20%程度、40%程度、40%程度、非インスリン使用糖尿病群で 25%程度、45%程度、30%程度、非糖尿病群で 25%程度、40%程度、35%程度であった。1 介護保険受給者当たり総サービス点数はインスリン使用群、非インスリン使用糖尿病群、非糖尿病群でそれぞれ 10 万点程度、12 万点程度、13 万点程度であった。

D．考察

国保加入前期高齢者において、糖尿病、特に

インスリン使用は介護保険受給と正の関連を認めた。一方で 1 介護保険受給者当たり総サービス点数は糖尿病群、特にインスリン使用群で低く、介護保険受給者の中で糖尿病患者が介護サービスのヘビーユーザーというわけではないという結果となった。

E．結論

医療保険と介護保険とを結合したデータを用いることで、疾患と介護保険利用実態の関係解明に役立つことが示唆された。今後、後期高齢者のデータも併せて解析することで、全容を解明する必要がある。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

なし